(その1)



#### 収 支 報告

和 ス 年 分 日開催分) (令和 年

		(1)114 千 /1 日闲催火
(ふりがな)		団体の区分
(ふりがな) カンセン (みんかい) カンカン 1政治団体の名称 ろろさと再盛市民の会	口 政 党	□ 政治資金規正法第18条の2第
3.32と解立下いる	□政党の支部	1項の規定による政治団体
	□政治資金団体	立その他の政治団体
2 主たる事務所2の所在地上山市二月月76-23		口その他の政治団体の支部
- 0 所在地 <u>上以下一件件6 25</u>	NT. Fil. r	7 H 0 F /
		区域の区分
3代表者の氏名 W 合正義	□ 2以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内
11/2 正教		
	資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
4会計責任者 7工以後—	│ □ 有	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第
4 页 11 頁 12 日 2 工 12 12 12 1   1   1   1   1   1   1   1	□ 無	1号に係る国会議員関係政治団体
	   公職の種類	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第
	公戦の性類	2 号に係る国会議員関係政治団体
事務担当者の氏名	区 分 口現職 口候補者等	公職の候補者
	資金管理団体	の氏名
高田舍織	の届出をした	11 This of 17 197
	者の氏名	公職の種類
(電話) (023) 673-4676		区 分 □現職 □候補者等
	資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間
(電話)	・ 令和 年 月 日から	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで

(その2)

# 収 支 の 状 況

### 1 収支の総括表

		十億	· · · · · ·	百万		千		}	円
収 入 総 額						2	2	5	0
(前年からの繰越額)						 2	Z	5	0
(本年の収入額)						.7	<u> </u>	+	
支 出 総 額									V
翌年への繰越額			,		-	2	Z	5	Ö

#### 2 収入項目別金額の内訳

(1)個人(	の負担する党	費又は会費			.*				<u> </u>			
金	額			-	-	十億		百万	-	千		D D
員	数											0 ^

(2)寄附				-				"		
ア 寄附(イを除く。)の区分		-		<b>金</b>	額			-	備	考
(ア)個人からの寄附		十億		百万		千		円 O		
(うち特定寄附)										
(イ) 法人その他の団体からの寄附				-		•		Ò	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(ウ)政治団体からの寄附							 	0		_
小計 (ア)+(イ)+(ウ)								0		·
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	,									
イ 政党匿名寄附								0		
合計 (ア+イ)			·			 		0		-

(その17)

## 資産等の状況

#### 1 資産等の総括表

資	産	<b>等</b>	のす	有 無					
				資 産 等	の 項 目 別 区 分		有	無	備考
ア	土		-			地		由	
1	建					物	. 🗆	<u>u</u>	
ゥ	建	物の	所 有	を目的と	する地上権又「	また土 地の賃借権		也	
I	取	得	の 価	格 が 1	0 0 万 円 を	超える動産		由	
オ	預	金(普	通預金	及び当座預金	を除く。)又は貯金	(普通貯金を除く。)		由	
カ	金			銭	信	託		山	
+	有			価	証	券		中	
ク	出		資	[C	よる	権利		凼	
ケ	貸	付 先	ごと	の残高が	1 0 0 万 円 を	超える貸付金		歱	
3	支	払れ	っれ	た金額が	1 0 0 万円	を超える敷金		山	
サ	取	得の値	西格が	1 0 0 万円	を超える施設の	利用に関する権利		中	
・シ	借	入先	ے ت	の残高が	1 0 0 万 円 を	超える借入金		₫ l	

### 宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)
  - この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 9年 3月3/日

政治団体の名称 ふるまと再登市民の会

会計責任者の氏名 はい 俊一

※代表者の氏名

(備者) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

※政治団体が解散した場合には、解散年に係る本様式の「※代表者の氏名」欄にも記名押印又は本人が署名をすること。